

## 7 用語解説

No	語句	解説
1	グローバル化	ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動が地球規模で盛んになり、政治や経済など様々な分野での境界線が無くなることで、相互依存の関係が深まっていく現象。
2	中小企業	中小企業基本法では、製造業、建設業、その他の業種では、資本金3億円以下・従業員300人以下、卸売業では資本金1億円以下・従業員100人以下、小売業では資本金5千万円以下・従業員50人以下、サービス業では資本金5千万円以下・従業員100人以下の会社及び個人を指す。
3	札幌市中小企業振興条例	中小企業を取り巻く経済的、社会的環境の変化等を踏まえ、中小企業の振興に関する基本理念を定めるなど、札幌市の施策の基本となる事項を定めたもの。中小企業者等への助成に対する指針等を定めていた旧条例(昭和39年(1964年)制定)を見直し、中小企業の振興に関する基本理念等を定める条例として平成20年に施行している。
4	リーマンショック	平成20年に発生した国際的な金融危機の引き金となった米国の投資銀行の経営破綻とその後の株価暴落などのこと。
5	札幌圏の有効求人倍率	公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合。失業率と並んで雇用状況を示す指標であり、求職者1人に対し、どのくらい職のニーズがあるかという割合を示す。なお、ここでいう札幌圏とは、ハローワーク札幌、札幌北、札幌東の管轄区域を指し、札幌市、江別市、北広島市、石狩市(浜益区を除く)、当別町、新篠津村のことを言う。
6	総生産	一定期間内に生み出された付加価値額の総額。経済を総合的に把握する統計資料として使われる。
7	付加価値	生産過程で新たに付け加えられる価値。総生産額から原材料費と機械設備などの減価償却分を差し引いたもの。
8	6次産業化	第1次産業、第2次産業、第3次産業を融合させ、農水畜産物等に新たな付加価値を生み出そうとする考え方を表す用語。1×2×3=6であることに由来する。
9	地産地消	地域内で生産された農水畜産物等を地域内で消費するという考え方。食の安全や農水畜産物の振興、食育推進、環境配慮が要請されている中、近年注目を集めている。
10	さっぽろスイーツ	冷涼で爽やかな気候、豊富で新鮮な食材、スイーツのイメージにふさわしい美しい街並みといった札幌の特徴を生かして取り組んでいる地域ブランド。
11	ビジット・ジャパン・キャンペーン	訪日外国人旅行者数の拡大を目的として、平成15年度(2003年度)から官民一体となって進めているキャンペーン。
12	観光コンテンツ	観光スポットやイベント・体験など、観光客をひきつける魅力的な素材のこと。
13	コンベンション	国際会議・学会等。
14	さっぽろエコメンバー	環境に配慮した取組を自主的に行っている事業所を「さっぽろエコメンバー」として登録し、その取組を広く紹介することにより、環境に配慮した事業者の取組を広げていくことを目的とした札幌市の制度。
15	バイオビジネス	バイオテクノロジー技術を活用して商品開発を行うビジネス。
16	IT	インフォメーション・テクノロジー(Information Technology)の略。情報処理、情報技術。
17	コンテンツ	文章、音楽、画像、映像、またはそれらを組み合わせた情報の集合のこと。
18	コミュニティビジネス	地域の住民が主体となって、地域内の資源を生かしながらその地域の課題について「ビジネス」の手法で取り組むもの。
19	ソーシャルビジネス	環境、医療・福祉など地域の様々な社会的課題を、ボランティアではなく、工夫をこらした「ビジネス」の手法を用いて解決しようとするもの。
20	北海道人材誘致推進協議会	北海道における高度技術者など人材不足の解消と経済活性化に寄与するため、経済団体、北海道、札幌市を含む自治体などが参加し、官民が一体となって人材誘致のためのPR活動を全国的に展開することを目的に設立された協議会。
21	札幌国際短編映画祭	平成18年(2006年)から映像産業振興を目的として、札幌市と実行委員会の主催により開催。世界各国から応募された作品を上映するとともに、映像作品の放映権等の権利関係の商談、売買が可能なマーケットを併設する。
22	インタークロス・クリエイティブ・センター(ICC)	コンテンツ産業の振興を目的として、クリエイターや企業などの新たなビジネスの創出を支援する施設。

No	語句	解説
23	パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)	20世紀を代表する指揮者、作曲家の故レナード・バーンスタインによって、平成2年(1990年)に札幌で創設された国際教育音楽祭。
24	国際芸術祭	創造都市さっぽろ(脚注No.71)の象徴的事業として開催される、国際的な現代アートの展覧会。
25	コワーキング	各個人が独立して働きつつも、働く場所を共有することで、アイデアや情報を交換し、協働して新たなビジネスを生み出していく仕事の仕方。
26	ワーク・ライフ・バランス	やりがいのある仕事と充実した個人生活が調和したバランスの良い働き方。仕事と生活の好循環をもたらすものとして重要視されている。
27	業況判断(D.I.)	Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。
28	景気動向指数	景気が前期と比較して「上昇している」と回答した企業の割合から「下降している」と回答した企業の割合を差し引いた数値。
29	産業振興ビジョン改定に係る1万社アンケート	産業振興ビジョン改定に係る基礎データとするため、平成27年(2015年)11月～12月に実施した市内企業1万社を対象としたアンケート調査。(詳細第8章 3 122ページを参照)
30	札幌市企業経営動向調査	札幌市内企業の経営実態とその抱える問題点及び今後の見通し等、札幌産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎資料とするため、市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者を対象に、昭和62年(1987年)から実施している調査。
31	生産年齢人口	15歳以上～65歳未満の人口。
32	有業率	普段収入を得ることを目的としている者、及び仕事は持っているが現在は休んでいる者の割合。
33	小規模企業	中小企業基本法の定義では、製造業その他では従業員20人以下、商業・サービス業では従業員5人以下の事業者をいう。
34	IoT(Internet of Things)	日本語では「モノのインターネット」と訳される情報通信技術の概念を指す。あらゆる「モノ」に高度な通信機能が組み込まれ、インターネットで相互に情報伝達できるようになること。
35	ビッグデータ	典型的なデータベースソフトウェアが把握し、蓄積し、運用し、分析できる能力を超えたサイズのデータ。
36	人口知能(AI)	学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータシステム。
37	水素社会	家庭用燃料電池や燃料電池自動車など、日常生活や産業活動にクリーンエネルギーとして水素が本格的に活用されている社会。水素は、太陽光などの再生可能エネルギーを使って、水から製造することができるため、地球温暖化の防止に寄与するだけでなく、エネルギーセキュリティの確保にも寄与するため、新たなエネルギー源として注目されている。
38	水素サプライチェーン	水素を製造、貯蔵、輸送、供給し、燃料電池自動車や燃料電池等で利用するまでの一連の流れ。
39	アイデンティティ	ある人・物が、他の人・物と異なって持っている独自性。同一性。
40	バリアフリー	高齢者や障がいのある人などが、社会生活をしていくうえで障壁となるものを除去すること。道路、建物、交通手段など物理的なものだけでなく、社会的、制度的、心理的なものを含めたすべての障壁をなくすことを意味している。
41	高齢化率	総人口に占める65歳以上人口の割合。
42	創エネルギー	太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーなどを活用して、エネルギーを創り出すこと。
43	蓄エネルギー	蓄電池などを利用してエネルギー(電気・冷温熱等)を貯めておくこと。
44	研究シーズ	科学技術研究の種。
45	経済センサス	事業所及び企業の経済活動の状態や、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として、総務省統計局が実施する調査。
46	観光関連産業	宿泊、交通、飲食、小売など、観光が経済にもたらす効用は特定の産業分野に限定されないため、ここでは観光と少なからず関連がある業種を広く観光関連産業としている。

No	語句	解説
47	グローバルMICE強化都市	グローバルレベルのMICE誘致力を有する都市の裾野の拡大を図るため、観光庁が指定する都市。
48	MICE	マイス。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称で、Meeting(会議)、Incentive travel /tour(報奨旅行)、Convention(国際会議・学会)、Event/Exhibition(イベント/展示会)の頭文字をとった造語。
49	滞在型観光	一箇所に滞在し静養や体験型をはじめとしたレジャーを楽しむこと。または、そこを拠点に周辺の観光を楽しむレジャー形態のこと。
50	公衆無線LAN	駅や空港などの公共施設や飲食店などで、ケーブルをつながなくてもインターネットに接続できる仕組み。
51	インセンティブツアー	企業の優秀な社員を対象とした報奨旅行など。
52	生産波及効果	ある産業の最終需要が増加した場合、それを満たすために当該産業の生産が増加するとともに、原材料やサービスの購入、雇用者所得の増加によって他の産業の生産も誘発される効果。
53	食料自給率	国内の食料消費が、国内の生産でどの程度まかなえるかを示す指標。我が国に供給されている食料のカロリー(熱量)合計のうち、国産でまかなわれたカロリーがどのくらいあるかを示す「カロリーベース」自給率と、生産額で示す「生産額自給率」がある。
54	経営耕地面積	農業経営体が経営する耕地の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたものに借りている耕地を加えた面積。
55	販売農家	経営耕地面積が30a以上または、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。
56	自給の農家	経営耕地面積が30a未満または、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。
57	コーディネーター	物事の調整・まとめ役。
58	エネルギーマネジメント	情報通信技術を活用して、家庭・オフィスビル・工場などのエネルギー(電気・ガス等)の使用状況をリアルタイムに把握・管理し、最適化するシステム。
59	低炭素社会	化石燃料エネルギー消費等に伴う温室効果ガスの排出を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同レベルとしていくことにより、気候に悪影響を及ぼさない水準で、大気中の温室効果ガスを安定させると同時に生活の豊かさを実感できる社会。
60	燃料電池自動車	水素と酸素を化学反応させて電気をつくり、モーターで走行する自動車。走行時には水しか排出しない。
61	エネファーム	都市ガスなどから燃料となる水素を取り出し、空気中の酸素と反応させて発電するとともに、発電時の排熱を給湯に利用する、家庭用の燃料電池システム。
62	ベンチャー	ベンチャー企業の略称。一般的には革新的な技術やビジネスモデルを用いて新しい事業を興す成長志向の企業のことを指す。
63	メガファーマ	世界的に通用する医薬品を数多く有するとともに、世界市場で一定の地位を獲得する総合的な新薬開発企業。
64	マザーズ	東京証券取引所が開設する新興ベンチャー企業向けの株式市場であり、「高成長新興企業の株式市場(Market of the high-growth and emerging stocks)」という言葉の頭文字からとられたもの。設立後まもない企業でも株式公開が可能となるなど、従来の東証一部市場、二部市場と比べて緩やかな公開基準を設ける一方、経営の高い透明性と情報公開が求められる。
65	北海道大学の北キャンパスエリア	北海道大学の北キャンパス周辺エリア(北大第二農場周辺及び道立試験研究機関等の所有地)を指す。大学研究機関、道立の試験研究機関、コラボほっかいどう(民間が国立大学内に設置した全国初の研究施設)など、他に例を見ない集積を誇っており、この優位性を生かした研究開発の促進、人材の育成、研究開発成果の事業化促進に向けた取組が進められている。
66	北大リサーチ&ビジネスパーク	北大の北キャンパスエリアに研究開発から事業化までの一貫したシステムを北海道の自治体、経済界、大学が一体となって構築し、大学等が持つ知的財産を活用することにより、新技術や新製品の開発、ベンチャー企業や新産業を創出し、北海道経済の活性化を図る研究・産業拠点。
67	HACCP	HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)とは、原材料の受入から製造・出荷までの全ての工程で発生しうる危害(異物混入など)を予測し、危害発生を防止するための重要なポイントを特定して、継続的に監視し、管理する手法。
68	札幌テクノパーク	IT関連産業を育成することを目的に、札幌市が厚別区に整備したソフトウェア技術やシステム技術等の研究開発型産業団地。

No	語句	解説
69	クリエイター	創造的な仕事をしている人。作家、制作者。
70	札幌コンテンツ特区	札幌のアジアにおける映像産業の拠点化を目指し、国から指定を受けた地域活性化総合特区。アジアにおける映像コンテンツの国際共同制作・国際共同流通・共同人材育成などを進めることで、札幌・北海道の観光や貿易をはじめとした多様な産業に波及する循環を創出し、地域全体の活性化を図る。
71	創造都市さっぽろ	創造性に富む市民が暮らし、外部との交流によって生み出された知恵が、新しい産業や文化を育み、絶えず新しいこと、物、情報を発信していくことで都市のイメージを高め、外部からの注目や投資を獲得していくこととする札幌市の取組。
72	メディアアーツ	ユネスコ創造都市ネットワークの登録分野の一つで、デジタル技術などを用いた新しい芸術表現。映像、演劇・舞踊（パフォーマンスアーツ）なども含む幅広い表現であり、創造的な産業にも波及する概念。
73	ユネスコ創造都市ネットワーク	創造的・文化的な産業の育成・強化によって都市の活性化を目指す世界の各都市が、国際的な連携・相互交流を行うことを支援する枠組。文化の多様性の保護を重視するユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が平成16年（2004年）に創設。
74	札幌市映像活用推進プラン	「映像の力により世界が憧れるまちさっぽろを実現するための条例」に基づき、平成28年6月に策定。映像を取り巻く社会的背景などに対応し、映像を活用したまちづくりを進めていくため、今後の目標や基本的な方針を定めたプラン。
75	テストマーケティング	新製品を本格的に販売する前に、地域や期間などを限定して試験販売し、消費者の反応を確認すること。
76	インバウンド消費	訪日外国人の消費のこと。
77	札幌通勤圏	ここでは札幌市・小樽市・石狩市・当別町・江別市・北広島市・恵庭市・千歳市を指す。
78	インセンティブ	人の意欲を引き出すために、外部から与える刺激、動機付け、誘因。
79	事業継続基盤強化地区(BCD)	事業継続のための基盤整備を推進する地区。Business Continuity District。
80	イノベーション	新しい方法、仕組み、習慣などを導入することをいい、新製品の開発や生産方法の改良、新しい資源や原料の開発、組織体制の改変などにより、新しい価値を生み出すこと。
81	レンタルオフィス	あらかじめ電話回線をはじめとしたオフィス機能等が整えられており、創業者等が自らの事業目的に即して円滑に利用可能な状態になっている事務所を指す。
82	インキュベーション	本来「孵化（ふか）」を意味し、転じて、事業の創出や創業を支援するサービス・活動のことを指す。「インキュベーション施設」とは、新たに設立された競争力の弱い企業や事業者を対象に、技術、人材、資金等の支援を行う施設を指す。
83	ハンズオン支援	総合的な支援のこと。
84	北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議	北海道で働く全ての人の労働環境や処遇の改善等に向け、働き方改革による仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）や女性の活躍推進を含めた雇用環境改善に対する取組の気運の醸成を図ることを目的として、平成27年度（2015年度）に設置。北海道経済連合会、日本労働組合総連合会北海道連合会、北海道経済産業局、北海道労働局、北海道、札幌市等で構成。
85	実践型地域雇用創造事業	地方公共団体の産業振興施策等との連携の下に、市町村が設置した経済団体等の関係者から構成される地域雇用創造協議会が提案した雇用対策に係る事業構想について、厚生労働省が選定し、当該協議会に対しその事業の実施を委託するもの。
86	インターンシップ	職業意識や就職後の職場への適応力の向上を図るため、学生が企業等において一定期間実習・研修的な就業体験をする制度。
87	テレワーク	情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。「tele=離れた所」と「work=働く」をあわせた造語。
88	合計特殊出生率	その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
89	ライフステージ	人間の一生において節目となる出来事（出生、入学、卒業、就職、結婚、出産、子育て、退職など）により区分される生活環境の段階。
90	Uターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くにある地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方に移住する形態を指す。

No	語句	解説
91	札幌市中小企業振興審議会	札幌市中小企業振興条例に基づいて設置する市長の附属機関(専門家や市民の意見を行政に反映させるため、審査、諮問等を目的として、地方自治法の規定により、法律又は条例に基づいて設置される機関)。札幌市中小企業振興審議会は、中小企業振興施策について調査、審議等を行う機関で、20人以内の委員で構成されている。
92	ホスピタリティ	来客に対して、受入側の人々が気持ちよく接し、快適な印象と強い満足感を与え、再び訪れたいくなるようにさせる心のこもったおもてなし。
93	バイオマスエネルギー	石油などの化石資源を除く再生可能な生物由来の有機性資源のことで、太陽光、風力、地熱などととも、再生可能エネルギーの一つ。
94	ヒートポンプシステム	エアコンのように低い温度から高い温度の部分へ熱を移動させる(くみ上げる)装置。石油の燃焼により加温する方式に比べて熱効率が良く、省エネルギーを可能にする。
95	グリーンIT	グリーンITを最初に提唱した米国のEPA(環境保護庁)の定義によると、「環境配慮の原則をITにも適用したものであり、IT製品製造時の有害物質含有量の最少化、データセンターのエネルギーや環境面での影響への配慮、さらには、リサイクルへの配慮等も含めた包括的な考え方」を指す。
96	データセンター	インターネット用のサーバーやデータ通信などの装置を集中的に設置・運用することに特化した拠点のこと。企業は、データやサーバーなどを預けることで、安定的にシステムを運用することができる。
97	二地域居住	一般に、都市住民等が、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等に定期的・反復的に滞在・居住することにより、都市の住居に加え複数の生活拠点を持つことを言う。
98	スポーツツーリズム	スポーツ観戦、スポーツイベントやスポーツボランティアへの参加などのスポーツ資源を最大限に活用した訪日旅行・国内観光の活性化を図るための取組。
99	製造品出荷額等	1年間(1~12月)における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等国内消費税額を含んだ額。
100	粗付加価値額	売上高から原材料費や仕入原価などの変動費を差し引いたもの。
101	付加価値率	生産過程で新たに付け加えられる価値の割合。ここでは、工業統計調査の「粗付加価値額」を「製造品出荷額等」で除して求めている。
102	預貸率	預金残高に対する貸出金残高の比率。銀行による預金の運用状況を示す経営指標の一つ。
103	外貨コンテナ	外国貨物を輸送するためのコンテナ、あるいはその中の貨物のこと。
104	フレートトン	運賃計算の基礎となる貨物の単位で、運賃トンともいう。重量建、容積建のうち大きいものを運賃トンとして採用する。
105	サービス業	広義には第3次産業全体を示す場合もあるが、ここでは、日本標準産業分類における大分類の中の「L学術研究、専門・技術サービス業」「M宿泊業、飲食サービス業」「N生活関連サービス業、娯楽業」「O教育、学習支援業」「P医療、福祉」「Q複合サービス事業」「Rサービス業(他に分類されないもの)」をサービス業としている。
106	日本標準産業分類	日本の公的統計における産業分類として総務省がまとめた分類。
107	ハラール対応	ハラールとは、イスラムの教えに基づき「合法なもの」「許されたもの」を意味し、ここではイスラム教徒の観光客に対して宗教上の習慣に配慮した取組を行うことを指す。
108	Wi-Fi	Wi-Fi(“ワイファイ”と読む)は、ケーブルを使わず無線通信を利用してデータをやり取りする仕組みであり、インターネットに接続することなどができる。一般的には無線LANとも呼ばれており、正式には、無線LAN機器を普及しやすくするために、米国の団体が定めた無線LANの規格の一つを指す。